

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 東邦チタニウム株式会社

コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久留嶋 毅

問合せ先責任者 (役職名) 社長室主席参事

(氏名) 松原 浩

TEL 0467-82-2915

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,331	—	2,584	—	2,606	—	1,563	—
20年3月期第1四半期	10,738	13.6	3,613	35.6	3,660	37.9	2,168	37.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	25.77	—
20年3月期第1四半期	35.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	64,802	—	35,884	—	55.3	—	590.30	—
20年3月期	54,517	—	35,240	—	64.5	—	579.59	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 35,817百万円 20年3月期 35,167百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.50	—	15.50	28.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	21,900	—	4,500	—	4,400	—	2,900	—	47.79
通期	48,200	7.3	10,500	△23.6	10,200	△23.4	6,400	△17.8	105.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社(社名) 除外 一社(社名 東邦キャタリスト株式会社)

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 60,770,910株 20年3月期 60,770,910株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 94,348株 20年3月期 94,208株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 60,676,628株 20年3月期第1四半期 60,677,375株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づいたものであり、実際の業績は、様々な要因により異なることがありますことをご承知おください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）の売上高は、鉄鋼添加材用スポンジチタンの販売価格低下等により、前年同期比 3.8%減の 103 億 31 百万円となりました。また、営業利益は、減収及び金属チタン事業における諸コストの増加により、前年同期比 28.5%減の 25 億 84 百万円、経常利益は前年同期比 28.8%減の 26 億 6 百万円、四半期純利益は前年同期比 27.9%減の 15 億 63 百万円となりました。

当社は、本年 4 月 1 日付で、完全子会社の東邦キャタリスト株式会社を吸収合併しました。これに伴い事業本部制を導入し、同社で行っていた触媒事業と電材事業を統合した機能化学品事業本部及びチタン事業本部を設置いたしました。この組織変更に伴い、当期から、従来の事業の種類別セグメントである触媒事業及び電材事業を「機能化学品事業」に統合しました。以下の記載における前第 1 四半期との比較は、新しい区分に基づき組替えた数値を使用しています。

金属チタン事業

金属チタンの需要は、航空機向けの需要が堅調に推移したことに加え、化学プラント、海水淡水化プラント等の一般工業向けや民生品向けの需要も好調を持続しました。販売価格については、チタンインゴットについては前年同期に比べ上昇しましたが、スポンジチタンについては鉄鋼添加材向けが需給緩和により低下し、展伸材向けも円高により円手取り価格が低下しました。

当社は、スポンジチタンについては、茅ヶ崎工場において引続きフル生産を行い、製品の安定供給に努めました。チタンインゴットについては、本年 4 月、八幡工場が営業運転を開始し、生産量は前年同期に比べ増加しましたが、販売量は顧客の購入時期の月ずれ等により前年同期に比べ減少しました。

また、原材料費の高騰、新工場稼働等に伴う償却費増、スポンジチタン増強計画推進に伴う費用増等により、コストが増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比 9.2%減の 77 億 60 百万円、営業利益は、前年同期比 26.6%減の 26 億 70 百万円となりました。

機能化学品事業

触媒製品については、主要製品のプロピレン重合用高活性触媒「THC」の用途先であるポリプロピレンの需要は、原料のナフサ価格の高騰にもかかわらず、その樹脂特性から、堅調に推移しました。こうした状況下、顧客毎の技術サービスを継続展開し、個別要求への迅速な対応など顧客満足度向上を目指しました。

電子部品材料の主要製品は、高純度酸化チタン、超微粉ニッケルであります。用途先である電子部品については市場が調整局面にあり、厳しい事業環境が続きましたが、製品の高付加価値化による販売量の拡大を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比 14.2%増の 22 億 67 百万円、営業利益は、前年同期比 15.7%増の 5 億 68 百万円となりました。

セグメント別連結売上高

(単位:百万円)

区 分	製 品 等	21 年 3 月期 第 1 四半期	(構成比率)	20 年 3 月期 第 1 四半期	増減率
金属チタン事業	スポンジチタン	1,740	(16.8%)	2,319	△25.0%
	チタンインゴット	4,905	(47.5%)	4,910	△0.1%
	チタン加工品他	1,115	(10.8%)	1,320	△15.6%
	小 計	7,760	(75.1%)	8,551	△9.2%
機能化学品事業	触媒製品、 電子部品材料	2,267	(22.0%)	1,985	14.2%
その 他 事 業	環境分析等	303	(2.9%)	201	50.4%
合 計		10,331	(100.0%)	10,738	△3.8%

セグメント別連結営業利益

(単位:百万円)

区 分	21 年 3 月期 第 1 四半期	(構成比率)	20 年 3 月期 第 1 四半期	増減率
金 属 チ タ ン 事 業	2,670	(82.4%)	3,637	△26.6%
機 能 化 学 品 事 業	568	(17.6%)	491	15.7%
そ の 他 事 業	△0	(△0.0%)	△12	—
合 計	3,238	(100.0%)	4,116	△21.3%
消 去 又 は 全 社	△654		△502	—
連 結	2,584		3,613	△28.5%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期末における総資産は、北九州市におけるスポンジチタンの生産能力増強投資に伴う有形固定資産の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ 102 億 85 百万円の増加となりました。

負債の部は、上記設備投資に充当するための借入を行ったことによる借入金の増加により、前連結会計年度末比 96 億 41 百万円の増加となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比 6 億 43 百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 64.5%から 55.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 25 億 99 百万円、減価償却費 9 億 51 百万円等による資金の増加がありましたが、法人税等の支払額 32 億 2 百万円による資金の減少があり、△ 9 億 58 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 108 億 29 百万円等により、△108 億 56 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入 85 億円、短期借入金の純増額 49 億円、配当金の支払額 9 億 40 百万円等により、123 億 32 百万円となりました。

以上の結果、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 5 億 17 百万円増の 8 億 51 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期の業績については、概ね計画通りの推移となっており、平成 20 年 4 月 30 日に公表いたしました第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想については変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

前期末において当社の連結子会社であった東邦キャタリスト株式会社は、平成 20 年 4 月 1 日付で当社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号) が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 66 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号) が平成 20 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度から適用することができるようになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成 20 年度の法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より機械装置の一部について耐用年数を変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期 連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	851	334
受取手形及び売掛金	7,751	9,248
親会社株式	12	—
製品	3,801	3,115
原材料	2,988	2,760
仕掛品	4,751	4,319
貯蔵品	379	445
繰延税金資産	338	809
その他	676	160
貸倒引当金	△45	△45
流動資産合計	21,505	21,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,396	6,370
機械装置及び運搬具	14,392	9,996
工具器具及び備品	395	352
土地	2,729	1,705
リース資産	144	—
建設仮勘定	18,455	14,131
有形固定資産合計	42,515	32,556
無形固定資産	54	69
投資その他の資産		
投資有価証券	180	171
繰延税金資産	257	279
その他	320	323
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	727	743
固定資産合計	43,296	33,369
資産合計	64,802	54,517

(単位：百万円)

	当第 1 四半期 連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,016	3,462
短期借入金	6,650	1,750
未払法人税等	547	3,296
賞与引当金	433	860
役員賞与引当金	20	141
その他	2,377	2,277
流動負債合計	13,045	11,788
固定負債		
長期借入金	15,600	7,200
退職給付引当金	87	90
その他	185	196
固定負債合計	15,872	7,487
負債合計	28,918	19,276
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	25,143	24,520
自己株式	△72	△72
株主資本合計	35,755	35,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	64
繰延ヘッジ損益	△3	△30
評価・換算差額等合計	61	34
少数株主持分	66	73
純資産合計	35,884	35,240
負債純資産合計	64,802	54,517

(2) 四半期連結損益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
売上高	10,331
売上原価	6,309
売上総利益	4,022
販売費及び一般管理費	1,437
営業利益	2,584
営業外収益	
為替差益	65
雑収入	23
営業外収益合計	89
営業外費用	
支払利息	49
雑損失	17
営業外費用合計	67
経常利益	2,606
特別利益	
国庫補助金	19
特別利益合計	19
特別損失	
固定資産除却損	19
ゴルフ会員権評価損	6
特別損失合計	26
税金等調整前四半期純利益	2,599
法人税、住民税及び事業税	558
法人税等調整額	474
法人税等合計	1,032
少数株主利益	3
四半期純利益	1,563

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,599
減価償却費	951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△426
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	49
ゴルフ会員権評価損	6
固定資産除却損	19
売上債権の増減額 (△は増加)	1,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△445
未払金の増減額 (△は減少)	107
未払費用の増減額 (△は減少)	△202
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43
その他の資産・負債の増減額	△434
小 計	2,268
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△29
法人税等の支払額	△3,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△958
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,829
投資有価証券の取得による支出	△20
その他	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,200
短期借入金の返済による支出	△4,300
長期借入れによる収入	8,500
長期借入金の返済による支出	△100
リース債務の返済による支出	△17
配当金の支払額	△940
少数株主への配当金の支払額	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	517
現金及び現金同等物の期首残高	334
現金及び現金同等物の四半期末残高	851

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日～至 平成 20 年 6 月 30 日) (百万円)

事業区分	金属チタン事業	機能化学品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,760	2,267	303	10,331	—	10,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	244	5	6	256	△256	—
計	8,005	2,272	310	10,588	△256	10,331
営業利益	2,670	568	△0	3,238	△654	2,584

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要製品等
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品
機能化学品事業	触媒製品 (プロピレン重合用触媒等) 電子部品材料 (高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等)
その他事業	環境分析、工事施工管理等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、触媒事業、電材事業及びその他事業の 4 区分としておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業の 3 区分に変更しております。

当社は、平成 20 年 4 月 1 日付で、完全子会社の東邦キャタリスト株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い事業本部制を導入し、同社で行っていた触媒事業と電材事業を統合した機能化学品事業本部及びチタン事業本部を設置いたしました。今回のセグメント区分変更は、この組織変更に伴うものであります。

4. 当第 1 四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第 1 四半期連結会計期間における営業利益は、「金属チタン事業」が 53 百万円、「機能化学品事業」が 13 百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

海外子会社及び海外事業所がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日～至 平成20年 6 月30日）（百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	1,112	666	747	2,526
連 結 売 上 高				10,331
海外売上高の連結 売上高に占める割合	10.8%	6.5%	7.2%	24.5%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 米 州………米国、カナダ
 欧 州………イギリス、フランス、ドイツ
 アジア………韓国、台湾、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前第 1 四半期に係る財務諸表

(1) 前第 1 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
売上高	10,738
売上原価	5,793
売上総利益	4,944
販売費及び一般管理費	1,331
営業利益	3,613
営業外収益	
受取利息及び配当金	3
為替差益	73
固定資産賃貸料	0
受取技術料	2
雑収入	15
営業外収益計	93
営業外費用	
支払利息	6
売上割引	25
売上債権売却損	7
持分法による投資損失	1
雑損失	5
営業外費用計	46
経常利益	3,660
特別利益	
国庫補助金受贈益	28
貸倒引当金戻入	0
特別利益計	29
特別損失	
固定資産除却損	22
特別損失計	22
税金等調整前四半期純利益	3,667
法人税、住民税及び事業税	1,351
法人税等調整額	137
少数株主利益	10
四半期純利益	2,168

(2) 前第 1 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,667
減価償却費	585
貸倒引当金の減少額	△0
賞与引当金の減少額	△376
役員賞与引当金の減少額	△69
退職給付引当金の増加額	7
役員退職慰労引当金の減少額	△10
受取利息及び受取配当金	△3
持分法による投資損失	1
支払利息	6
固定資産除却損	22
売上債権の減少額	129
たな卸資産の増加額	△582
仕入債務の増加額	163
未払金の増加額	368
未払費用の減少額	△173
未払消費税等の減少額	△200
その他	296
小 計	3,832
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△2,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,542
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	4,200
短期借入金の返済による支出	△3,550
長期借入金の返済による支出	△100
自己株式取得による支出	△1
配当金の支払額	△1,516
少数株主への配当金の支払額	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の減少額	△1,107
現金及び現金同等物の期首残高	2,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	955

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日～至 平成19年 6 月 30 日) (百万円)

事業区分	金属チタニウム 事業	電 材 事業	触 媒 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
外部顧客に対する売上高	8,551	628	1,357	201	10,738	—	10,738
セグメント間の 内部売上高又は振替高	173	2	0	8	184	△184	—
計	8,725	630	1,357	210	10,923	△184	10,738
営 業 費 用	5,087	609	887	223	6,807	318	7,125
営 業 利 益	3,637	21	470	△ 12	4,116	△502	3,613

なお、前第 1 四半期連結累計期間のセグメント情報を当第 1 四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日～至 平成 19 年 6 月 30 日) (百万円)

事業区分	金属チタニウム 事業	機能化学品 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	8,551	1,985	201	10,738	—	10,738
セグメント間の 内部売上高又は振替高	173	2	8	184	△184	—
計	8,725	1,988	210	10,923	△184	10,738
営 業 費 用	5,087	1,496	223	6,807	318	7,125
営 業 利 益	3,637	491	△ 12	4,116	△502	3,613

【所在地別セグメント情報】

海外子会社及び海外事業所がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第 1 四半期累計連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日～至平成 19 年 6 月 30 日) (百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	1,367	718	666	2,752
連 結 売 上 高				10,738
海外売上高の連結 売上高に占める割合	12.7%	6.7%	6.2%	25.6%